

事務事業チェックシート

事務事業No 150 事業名 建設リサイクル指導事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
事項		産業廃棄物指導管理事業		

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	3	産業廃棄物の適正処理・適正管理

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	産業廃棄物課	原田 友志	（435-1221）
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	建設リサイクル法に基づくリサイクルの推進		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務を行い、特定の建設資材について、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理の推進を図る。 ・建設リサイクル法に基づく届出受理及び審査 ・現場確認及び指導啓発				
	実施内容		平成25年度 届出の受理及び審査 現場確認及び指導啓発	平成26年度 届出の受理及び審査 現場確認及び指導啓発	平成27年度 届出の受理及び審査 現場確認及び指導啓発	平成28年度 届出の受理及び審査 現場確認及び指導啓発	平成29年度 届出の受理及び審査 現場確認及び指導啓発

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費										
	伸び率（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費	常勤職員	7,919	7,954	7,954	7,924	8,102	7,757	7,757		7,757
		非常勤職員	1,198	1,162	1,162	1,125	1,405	1,251	1,251		1,251
		小計	9,117	9,116	9,116	9,049	9,507	9,008	9,008		9,008
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）										
所要人数	常勤職員	1.07	1.05	1.05	1.07	1.07	1.02	1.02		1.02	
	非常勤職員	0.66	0.66	0.66	0.66	0.67	0.57	0.57		0.57	
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
建設リサイクル法に基づく届出の受理						年度目標値	-	-	-	-
						実績値	1,299	1,256	1,154	
						年度別達成度	-	-	-	-
						全体目標達成度	-	-	-	-
特定建設資材のリサイクル推進の指導及び啓発						年度目標値	-	-	-	-
						実績値	146	136	145	
						年度別達成度	-	-	-	-
						全体目標達成度	-	-	-	-
苦情対応率 （分母：建設リサイクル法による工事及び施工業者に対する苦情数 分子：苦情に対応した数）						年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	
						年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
						全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標						年度目標値				
						実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	この業務は法定受託事務であり、建設リサイクル法に基づき適正に行っています。
「見直し」 「改善」案	・作業現場のパトロール業務に関する計画を強化し、より一層現場確認を入念におこなうよう検討している。